インフロニア・ホールディングス
25年3月期　アナリスト向け決算説明会
【プレゼンテーション資料】

May 14, 2025

INFRONEER Holdings Inc.

目　次

1. 決算サマリー

2. FY25業績計画達成のポイント＜各セグメント＞

3. スタジアム・アリーナのビジネスについて

4. 水事業のビジネスについて

5. インフラ維持管理に貢献する技術の開発・実装

6. インフロニア・ストラテジー＆イノベーション(ISI)による
インフラ維持管理技術の更なる高度化と実装

1-1. 決算サマリー

●**FY24通期実績**は、売上高**8,475**億円、事業利益**485**億円、EBITDA**839**億円、当期利益**324**億円
売上高は、**過去最高**を達成
（前期比　売上高＋**542**億円）

●**FY25通期計画**は、売上高**8,963**億円、事業利益**545**億円、EBITDA**930**億円、当期利益**334**億円
売上高・事業利益・EBITDAは、**過去最高**の見込み
（今期比　売上高＋**488**億円、事業利益＋**60**億円、EBITDA＋**91**億円、当期利益＋**10**億円）

●1株当たり**配当額**は**60**円（**中間30円＋期末30円**）

	FY23 通期実績	FY24通期 修正計画（第3四半期）	FY24 通期実績	FY25 通期計画
売上高	7,933億円	8,432億円	過去最高 **8,475億円**	過去最高 **8,963億円**
事業利益	515億円	479億円	485億円	過去最高 **545億円**
EBITDA	845億円	－	839億円	過去最高 **930億円**
当期利益	326億円	330億円	324億円	334億円
配当額	60円	60円	60円	60円

1-2. 決算サマリー

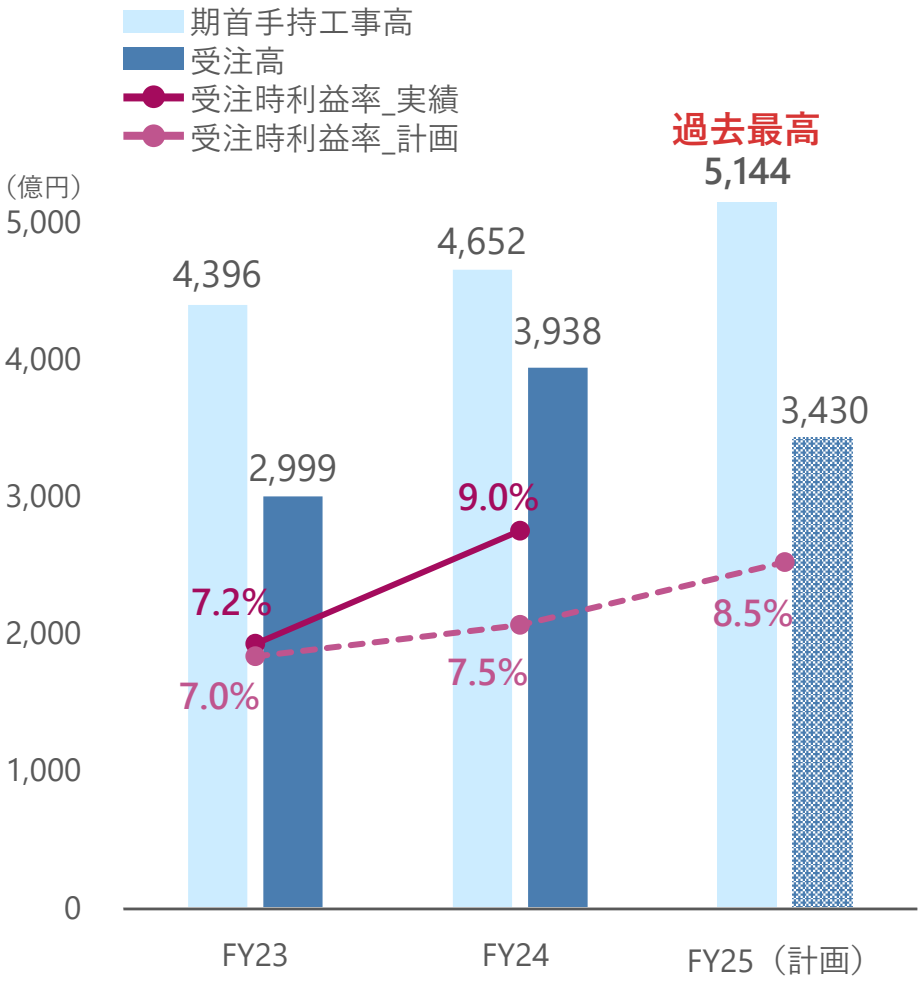
会社	セグメント	決算サマリー
インフロニア		• FY24は、売上高が**過去最高**となり、事業利益は修正計画比で**増益** • FY25は、売上高・事業利益・EBITDAが**過去最高**となり、前期比で**増収増益**の計画
前田建設	建築	• FY24は、前期比で**増収増益**、売上総利益は**過去最高** • FY25は、**過去最高**となった期首手持工事の進捗により、売上高・売上総利益ともに、**引き続き高水準**となる計画
前田建設	土木	• FY24は、売上高は計画未達となったが、竣工案件の設計変更獲得により、売上総利益の計画を達成 • FY25は、豊富な期首手持工事の進捗と設計変更獲得により、前期比で**増収**となる計画
前田建設	インフラ運営	• FY24は、スタジアム・アリーナ3件獲得、包括的民間委託2件、PFI事業1件を獲得 FY25は、ウォーターPPP4.0案件に入札予定。蓄電池事業を含む再エネ案件開発にも注力 • FY25は、SPC連結子会社の利益回復や案件の売却により、前期比で**増益**となる計画
日本風力開発	インフラ運営	• FY24は、3案件の売却を計画していたが、着工時期の変更により、1案件の売却に変更 • FY25は、繰延した案件の売却等により、前期比で**増収増益**となる計画
前田道路	舗装	• FY24は、受注時利益率の改善および販売単価の適正化により、前期比で**増収増益** • FY25は、受注時利益率管理の徹底や適正な販売価格の維持により、前期比で**増益**となる計画
前田製作所	機械	• FY24は、前期比で**増収増益** • FY25は、フォークリフト事業エリアの拡大、整備料金の見直しや調達コスト低減等により、前期比で**増益**となる計画
その他		• FY24のその他セグメント合計は、前期比で**増収増益** • FY25のその他セグメント合計は、売上高および利益額において計画達成の見込み

2-1. FY25業績計画達成のポイント ≪建築セグメント≫

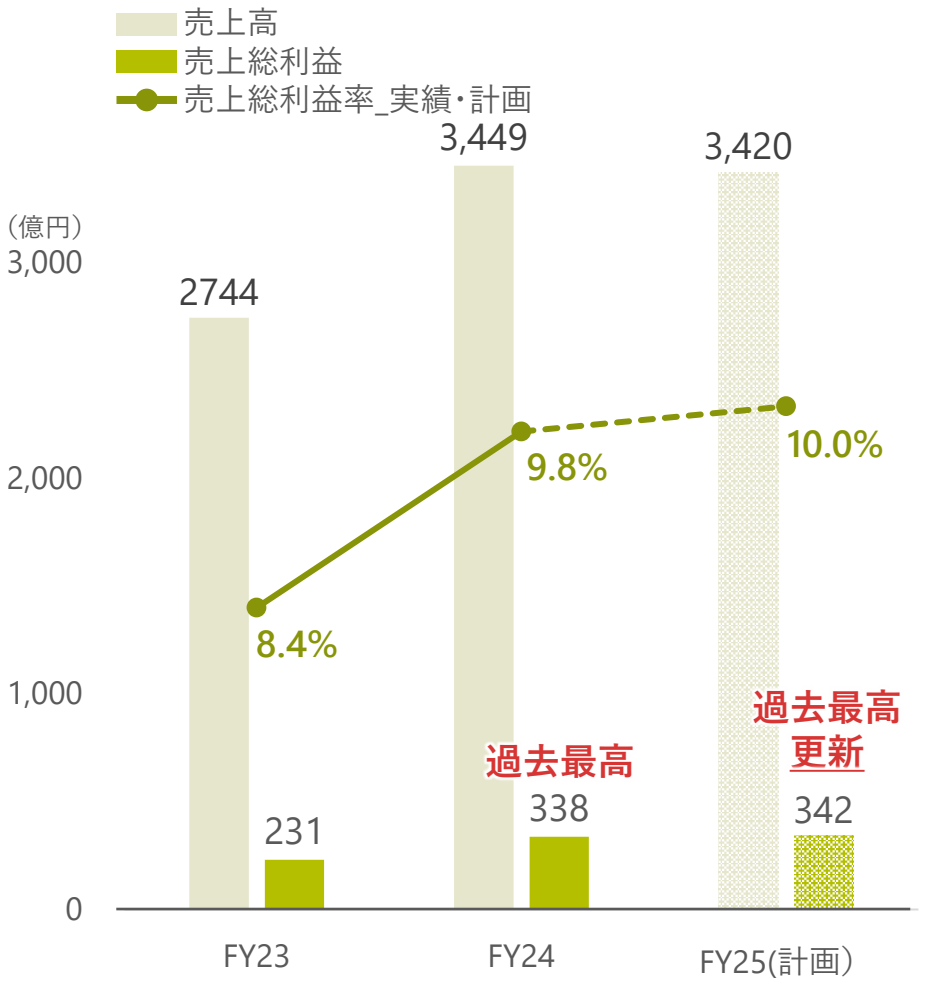
達 成 の ポ イ ン ト

- 高水準の利益率で受注した**期首手持工事**の進捗による売上高・売上総利益の増加
- **受注時利益率を8.5%**（FY24計画7.5％）に引き上げ更なる利益確保を図る

期首手持工事高・受注高・受注時利益率の推移



売上高・売上総利益・売上総利益率の推移

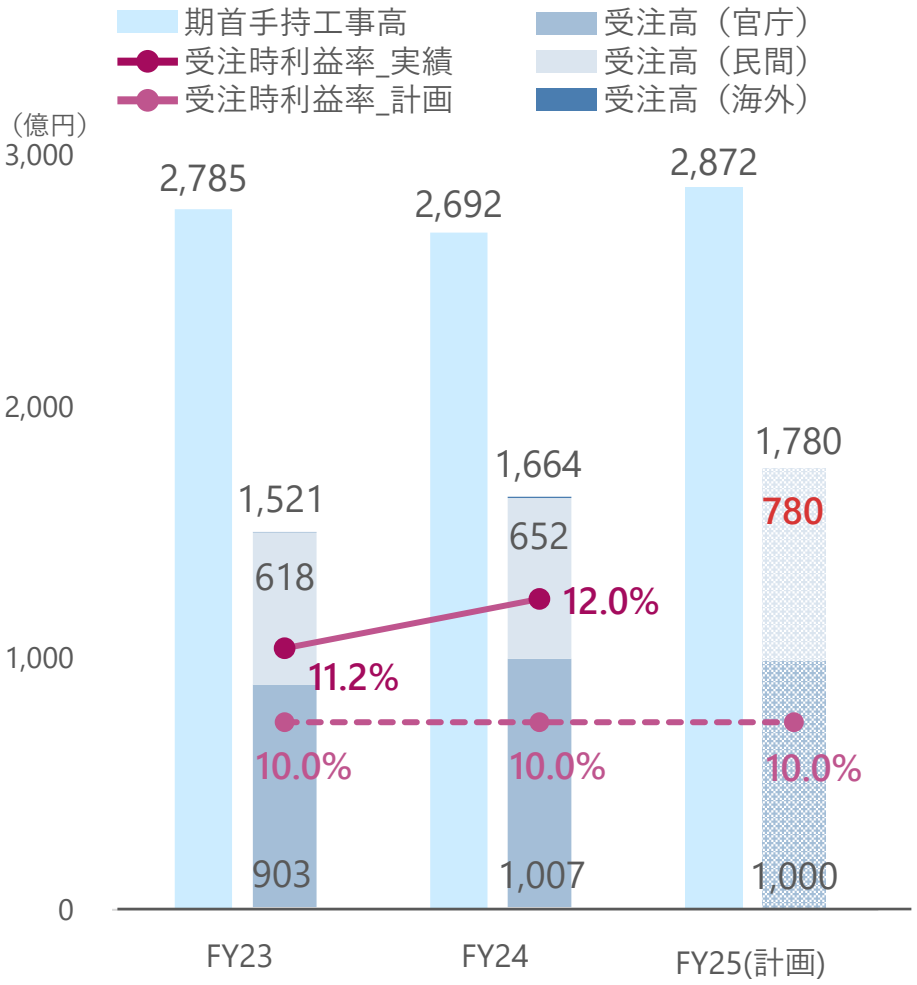


2-2. FY25業績計画達成のポイント　≪土木セグメント≫

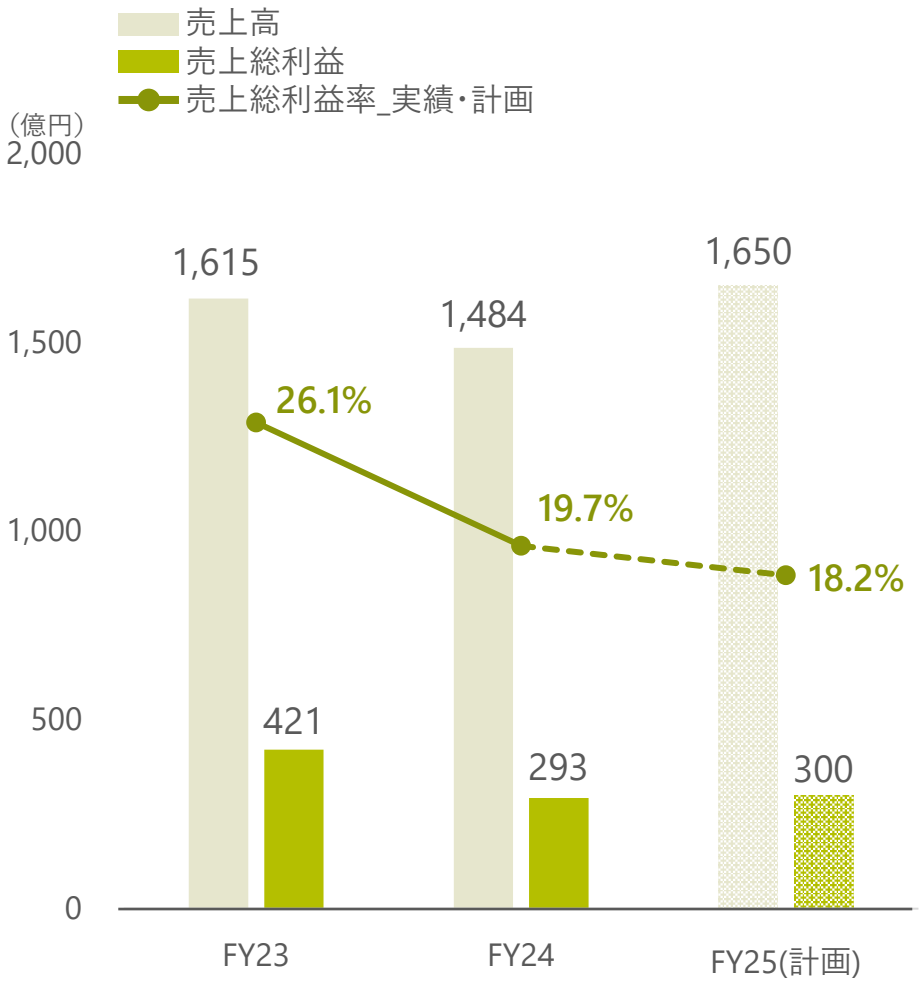
達成のポイント

- **豊富な期首手持工事**の進捗と**設計変更獲得**による売上高の増加
- 引き続き**採算性重視の計画的な応札**（受注時利益率10%）を実施しつつ**民間顧客からの受注を拡大**（約20%増）し、受注高を確保

期首手持工事高・受注高・受注時利益率の推移



売上高・売上総利益・売上総利益率の推移

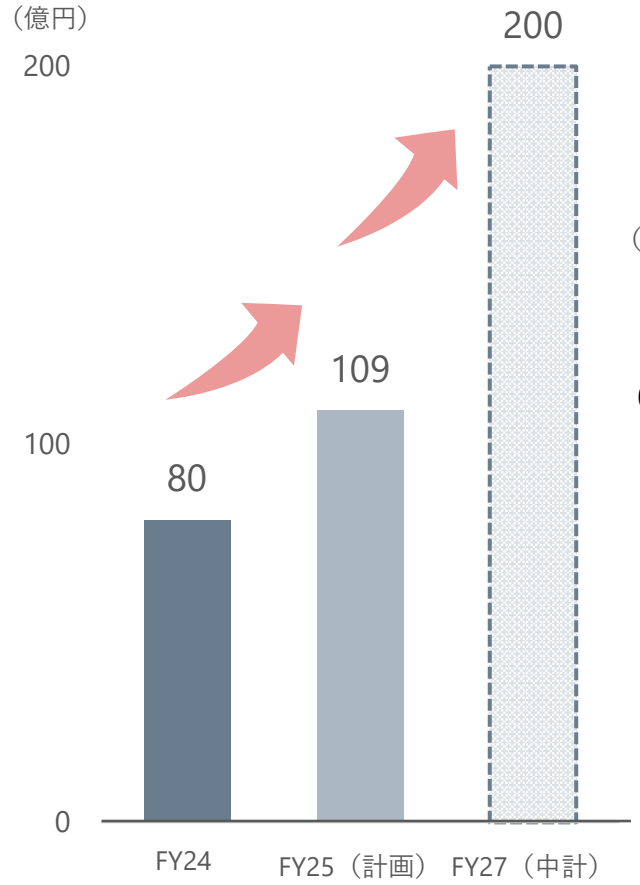


2-3. FY25業績計画達成のポイント　≪インフラ運営セグメント≫（前田建設）

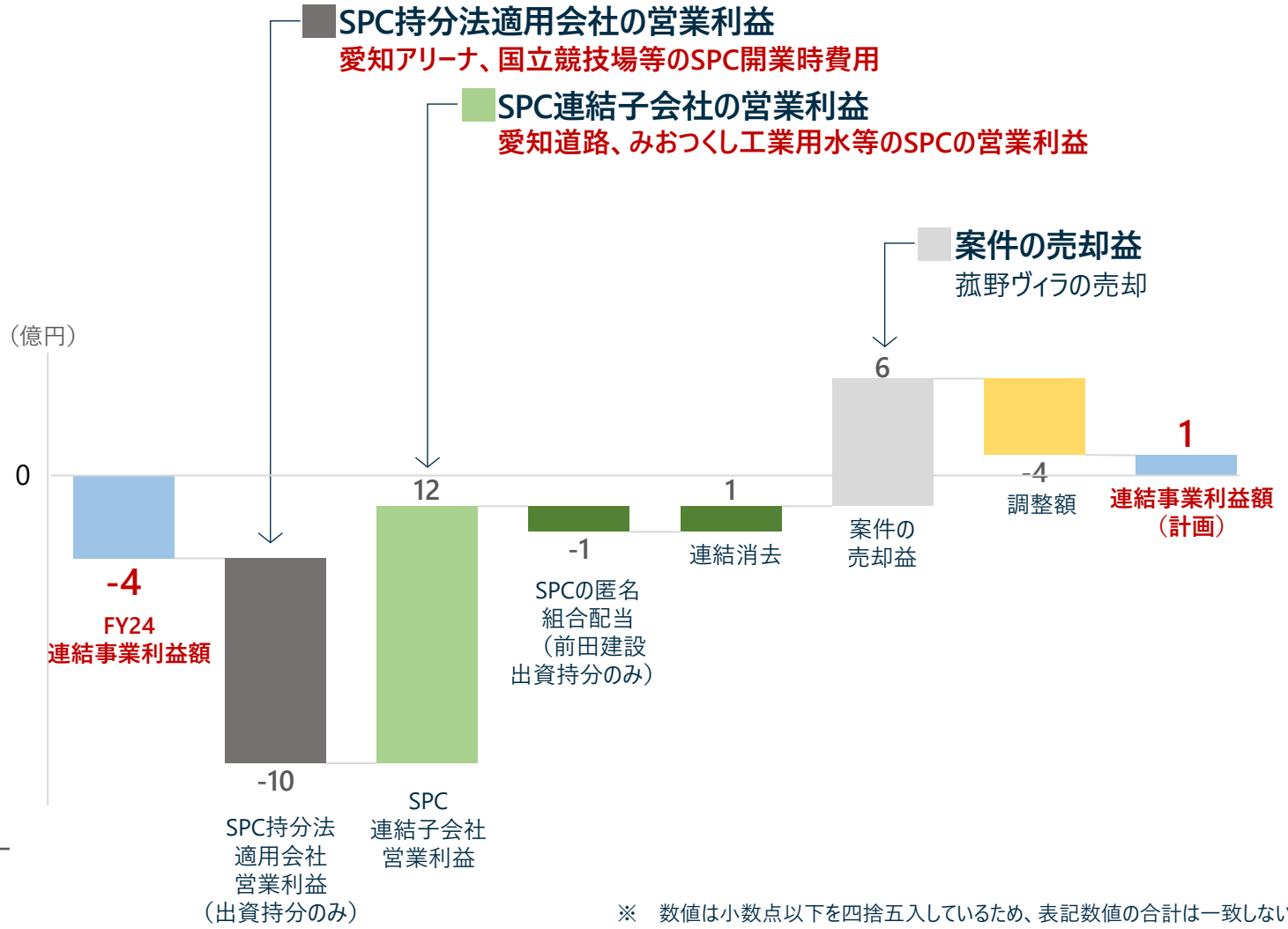
達 成 の ポ イ ン ト

- **EBITDAは、前期比約20%増加**する計画。FY27中計目標に向け、事業拡大を図る
- SPC連結子会社の堅調な事業利益や案件の売却により、**増益**を見込む

EBITDAの推移



各要素ごとのFY24実績値とFY25計画値の比較



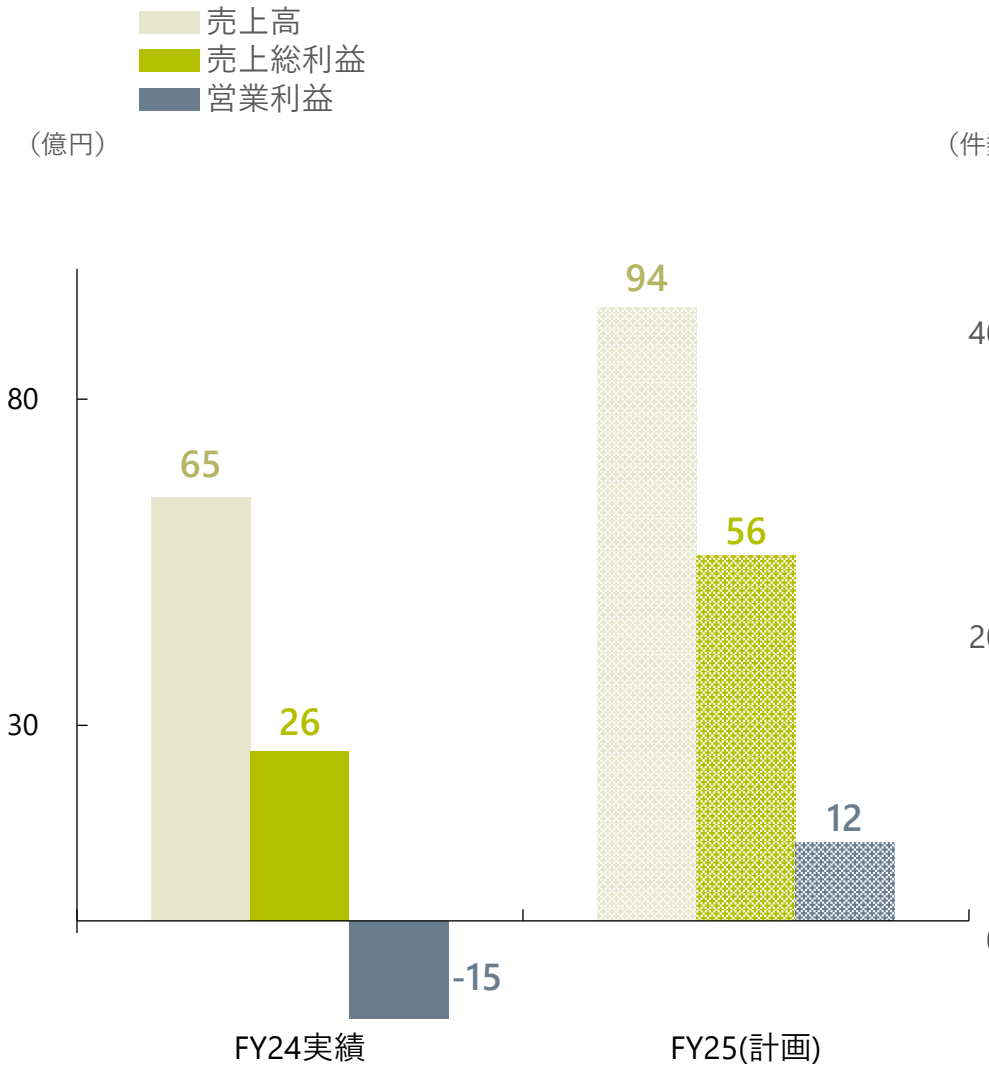
※　数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

2-4. FY25業績計画達成のポイント　≪インフラ運営セグメント≫（日本風力開発）

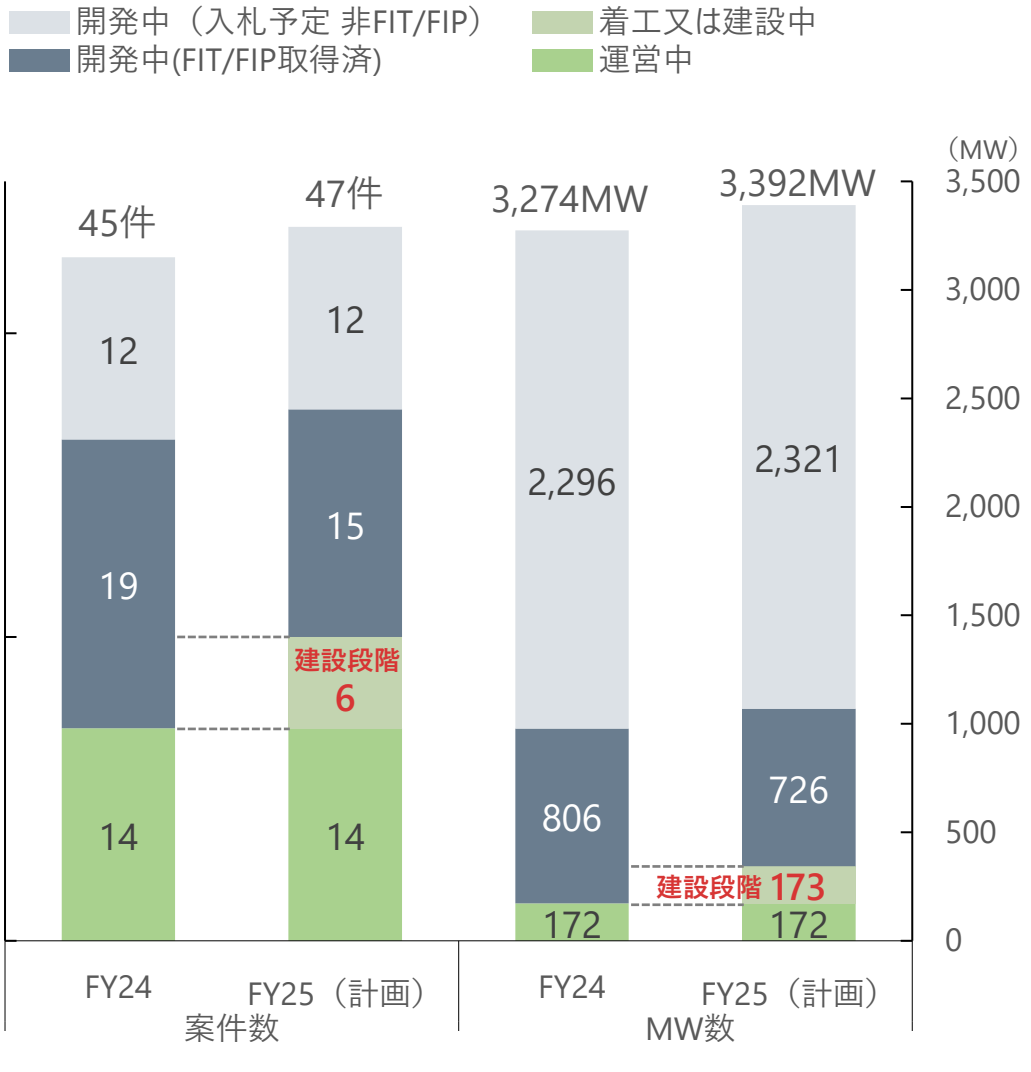
達 成 の ポ イ ン ト

- 期ずれとなった案件の売却により、**増収増益**の計画
- FY25では、運営中及び開発案件が47件となり、うち**6件が建設段階に移行**

売上高・売上総利益・営業利益の推移



運営中及び開発案件の推移



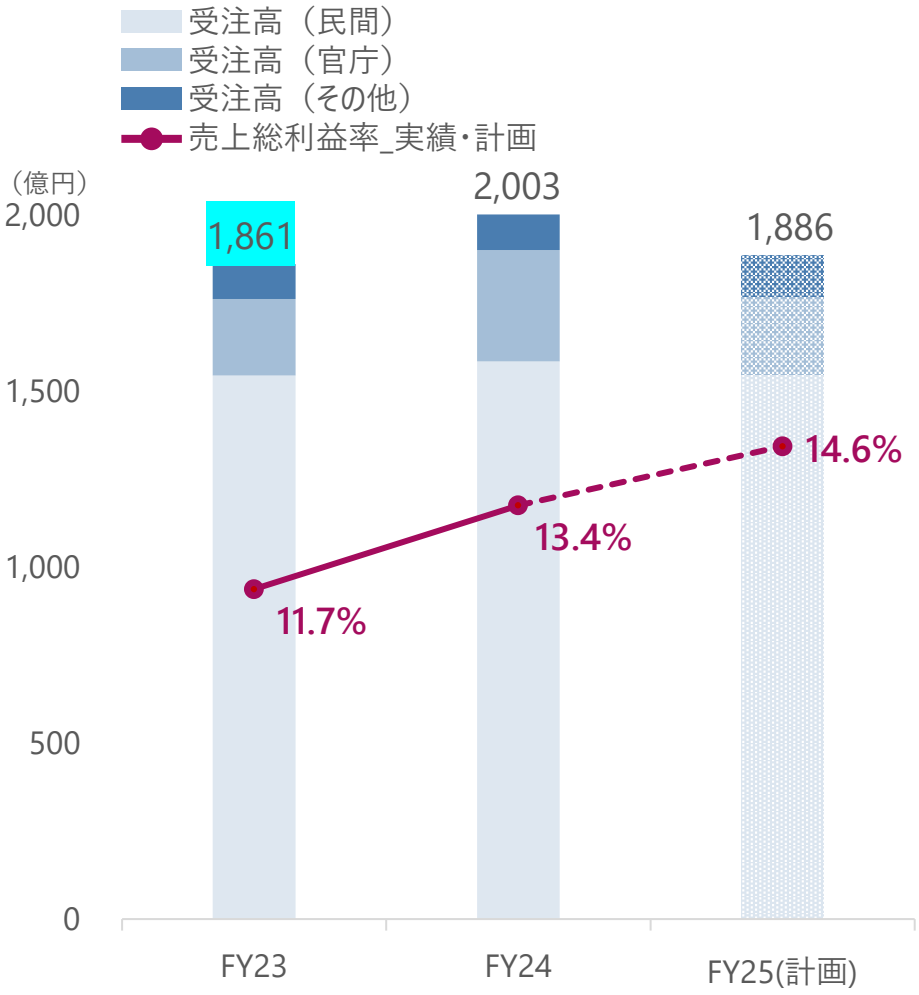
2-5. FY25業績計画達成のポイント　≪舗装セグメント≫

達 成 の ポ イ ン ト

- 建設事業は、**受注規律の徹底**により、売上総利益率向上を図る
- 製造販売事業は、**適正な販売価格**の維持、**シェア拡大**による増益の計画

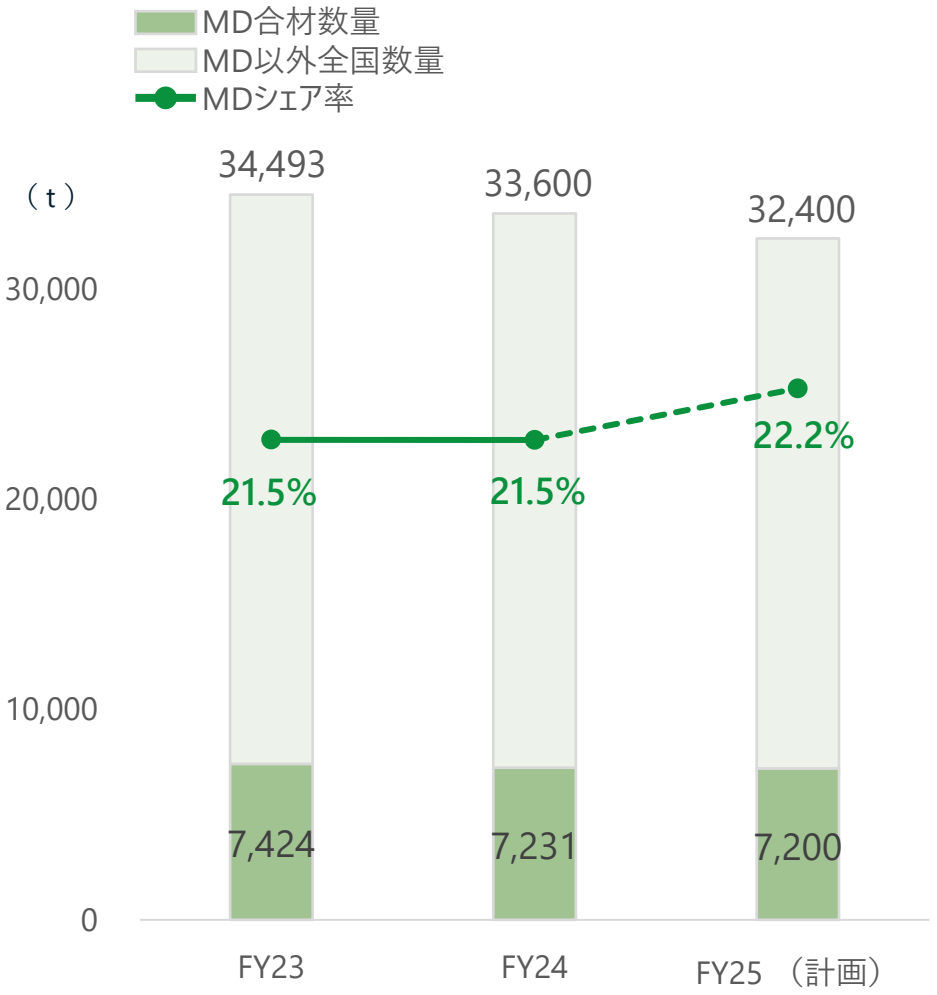
建設事業

受注高・売上総利益率の推移



製造販売事業

全国合材数量に対するシェア



※MD：前田道路　※FY25全国合材数量は推定

2-6. FY25業績計画達成のポイント　≪機械セグメント≫

達 成 の ポ イ ン ト

- **フォークリフト事業エリア拡大**による売上高・利益額増を図る
  FY25より、コマツの事業を継承し、山梨県に加え長野県と愛知県で事業を開始
- **付加価値が高い製品**（バッテリー仕様、ICT建機等）の販売拡大や、調達プロセスの改善及び
  サプライチェーン再構築によるコスト低減、整備・レンタル料金の適正化により、増益を図る

フォークリフト事業展開エリア



＜FY25業績計画＞
売上高　21.7億円
営業利益　1.7億円



付加価値が高い製品



バッテリー仕様かにクレーン



コマツICT油圧ショベル

3-1. 全国のスタジアム・アリーナの新設・建替構想（2025年4月時点）

構想・計画
54件
スタジアム26件／アリーナ28件

インフロニアグループ獲得案件
4件
スタジアム1件／アリーナ3件

インフロニアグループ目標
今後5年間でBT＋コンセッション5件獲得

凡例
主たる想定スポーツコンテンツ
N：プロ野球
J：サッカー
B：バスケットボール
V：バレーボール
R：ラグビー
H：ハンドボール 記載年は完成または開業予定年（西暦）



近畿＜構想・計画＞

滋賀	アリ	滋賀ダイハツアリーナ改修	B
京都	アリ	京都アリーナ（仮称）	B
奈良	アリ	奈良県新アリーナ	B
大阪	アリ	藤井寺市市民総合体育館複合施設整備	–
大阪	アリ	万博記念公園駅前アリーナ	B
大阪	アリ	大阪エヴェッサ舞洲アリーナ改修	B

中国・四国＜構想・計画＞

岡山	アリ	岡山市新アリーナ構想	BV
広島	アリ	広島ドラゴンフライズ新アリーナ	B
広島	スタ	ふくやまスポーツパーク構想	–
山口	スタ	レノファ山口サッカー専用スタジアム構想	J
徳島	アリ	徳島県アリーナ構想	B
愛媛	スタ	愛媛FC新スタジアム整備	J

九州・沖縄＜構想・計画＞

大分	スタ	大分トリニータサッカー専用スタジアム構想	J
熊本	アリ	熊本ヴォルターズ新アリーナ構想	B
鹿児島	アリ	鹿児島スポーツ・コンベンションセンター整備	B
鹿児島	スタ	鹿児島市サッカースタジアム構想	J
沖縄	スタ	沖縄県J1規格スタジアム構想	J

北陸＜構想・計画＞

富山	スタ	富山県サッカースタジアム構想	J
石川	アリ	小松アリーナ構想	H
石川	スタ	石川県西部緑地公園再整備（新県立野球場）	–
福井	スタ	福井市東公園多目的アリーナ構想	B

北関東・甲信越＜構想・計画＞

長野	アリ	ホワイトリング改修	B
長野	スタ	松本山雅新スタジアム構想	J
栃木	アリ	宇都宮ブレックス新アリーナ構想	B
茨城	スタ	鹿島アントラーズ新スタジアム構想	J
茨城	スタ	水戸ホーリーホック新スタジアム構想	J
茨城	アリ	アダストリアみとアリーナ改修	B

INF獲得
富山 アリ YKK AP ARENA/'26 B

INF獲得
愛知 アリ 豊橋市多目的屋内施設整備 B

INF獲得
愛知 アリ IGアリーナ /'25 B

INF獲得
東京 スタ 国立競技場/'25 J

東海＜構想・計画＞

静岡	アリ	東静岡駅北口アリーナ構想	B
静岡	アリ	浜松アリーナ再整備	B
静岡	スタ	清水エスパルス新スタジアム構想	–
静岡	スタ	遠州灘海浜公園新野球場構想	B
愛知	アリ	FE名古屋新アリーナ計画	B

北海道＜構想・計画＞

北海道	アリ	北海きたえーる改修	B
北海道	アリ	札幌ドーム周辺交流拠点構想	B
北海道	アリ	旭川スポーツパーク・アリーナプロジェクト構想	V

東北＜構想・計画＞

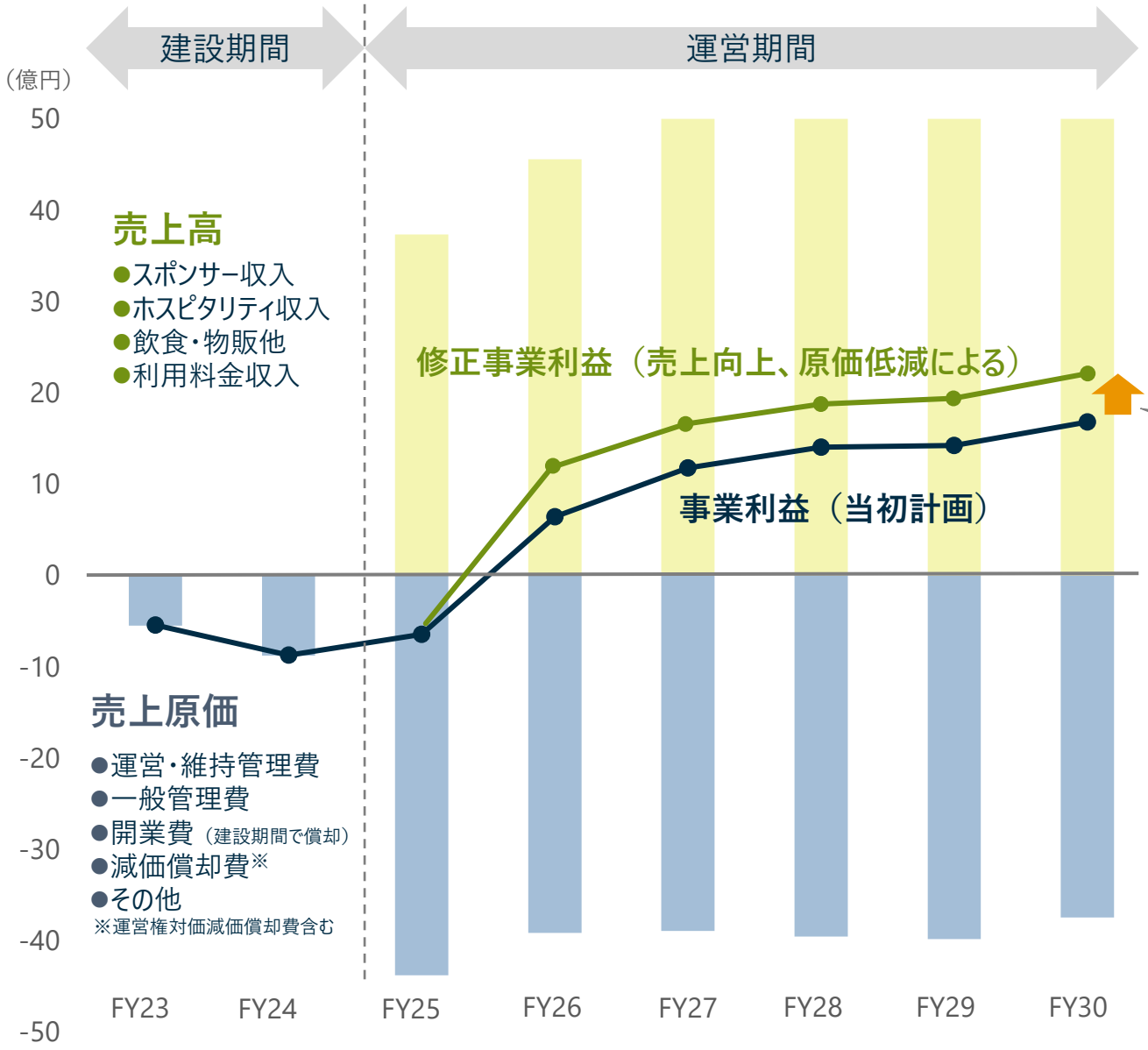
岩手	スタ	いわぎんスタジアム改修	J
秋田	アリ	秋田県新県立体育館（仮称）	B
秋田	スタ	ブラウブリッツ秋田新スタジアム構想	J
宮城	スタ	ベガルタ仙台スタジアムパーク構想	J
福島	スタ	いわきFC新スタジアム	J

南関東＜構想・計画＞

埼玉	アリ	さいたま市次世代型スポーツ施設	B
埼玉	アリ	越谷新アリーナ構想	B
埼玉	スタ	大宮スーパー・ボールパーク構想	J
千葉	スタ	千葉マリンスタジアム再整備構想	N
千葉	アリ	千葉ポートアリーナ改修	B
東京	スタ	Jリーグ東京23区スタジアム構想	J
東京	スタ	南葛SC新スタジアム構想	J
東京	スタ	築地市場跡地多機能型スタジアム構想	–
東京	アリ	大井競馬場大規模アリーナ構想	–
神奈川	スタ	SC相模原新スタジアム構想	J
神奈川	スタ	湘南ベルマーレ新スタジアム構想	J
神奈川	スタ	三ツ沢公園球技場再整備	J
神奈川	アリ	横浜国際プール再整備	–
神奈川	アリ	本厚木駅周辺多目的アリーナ構想	–

出所：スポーツ庁「スタジアム・アリーナの新設・建替構想の現状」（2025年４月時点情報）資料よりインフロニアにて作成

3-2. スタジアム・アリーナのビジネスモデル≪IGアリーナ(BT+コンセッション)の場合≫



売上向上への取組

- ●ノウハウ・データを蓄積する事によりサービスやホスピタリティの向上
- ●ネーミングライツやスイートルームの収益拡大
- ●当初予定稼働日数を上回る日数で運営

原価低減への取組

- ●維持管理コストの改善
- ●舞台設置・撤去の効率化の実現
- ●ノウハウ(清掃・警備等)の水平展開

当社案件	事業方式	運営権対価
IGアリーナ	BT＋コンセッション	200 億円

参考）新国立競技場（コンセッション）の運営権対価は**528億円**

新しい価値を創造することで、収益性の向上を目指す

4-1. ウォーターPPPを導入済および検討中の自治体

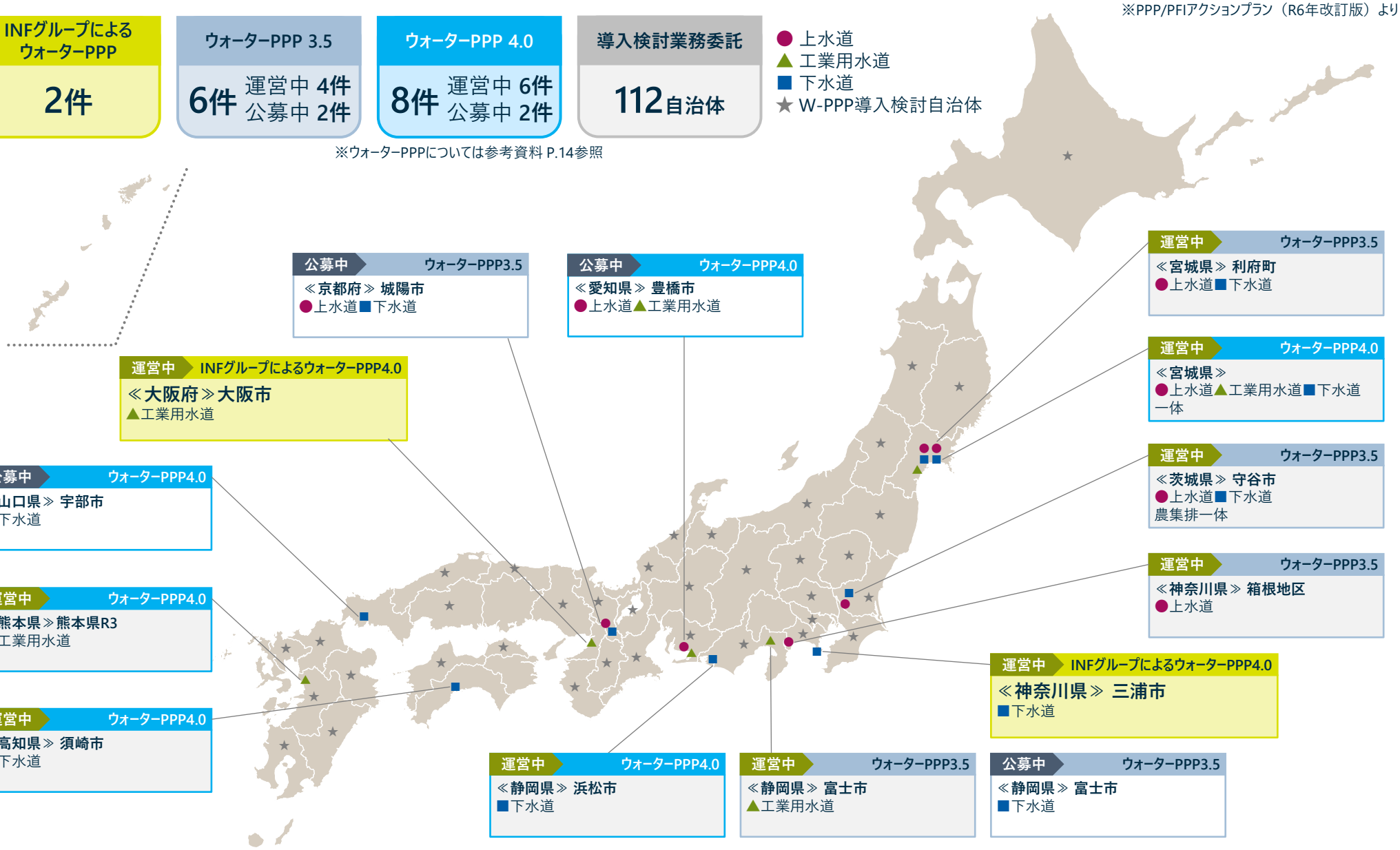
- 2027年度までのウォーターPPPの導入が、下水管の更新工事の補助要件化（補助率：流域下水道2/3、公共下水道1/2）
- 国交省は官民連携を推進するため、100以上の自治体に導入可能性調査のための補助金交付や支援業務を発注済み

※PPP/PFIアクションプラン（R6年改訂版）より

INFグループによるウォーターPPP	ウォーターPPP 3.5	ウォーターPPP 4.0	導入検討業務委託
2件	6件 運営中 4件 公募中 2件	8件 運営中 6件 公募中 2件	112自治体

● 上水道
▲ 工業用水道
■ 下水道
★ W-PPP導入検討自治体

※ウォーターPPPについては参考資料 P.14参照



公募中 ウォーターPPP3.5
≪京都府≫ 城陽市
●上水道■下水道

公募中 ウォーターPPP4.0
≪愛知県≫ 豊橋市
●上水道▲工業用水道

運営中 ウォーターPPP3.5
≪宮城県≫ 利府町
●上水道■下水道

運営中 INFグループによるウォーターPPP4.0
≪大阪府≫大阪市
▲工業用水道

運営中 ウォーターPPP4.0
≪宮城県≫
●上水道▲工業用水道■下水道
一体

公募中 ウォーターPPP4.0
≪山口県≫ 宇部市
■下水道

運営中 ウォーターPPP3.5
≪茨城県≫ 守谷市
●上水道■下水道
農集排一体

運営中 ウォーターPPP4.0
≪熊本県≫熊本県R3
▲工業用水道

運営中 ウォーターPPP3.5
≪神奈川県≫ 箱根地区
●上水道

運営中 INFグループによるウォーターPPP4.0
≪神奈川県≫ 三浦市
■下水道

運営中 ウォーターPPP4.0
≪高知県≫ 須崎市
■下水道

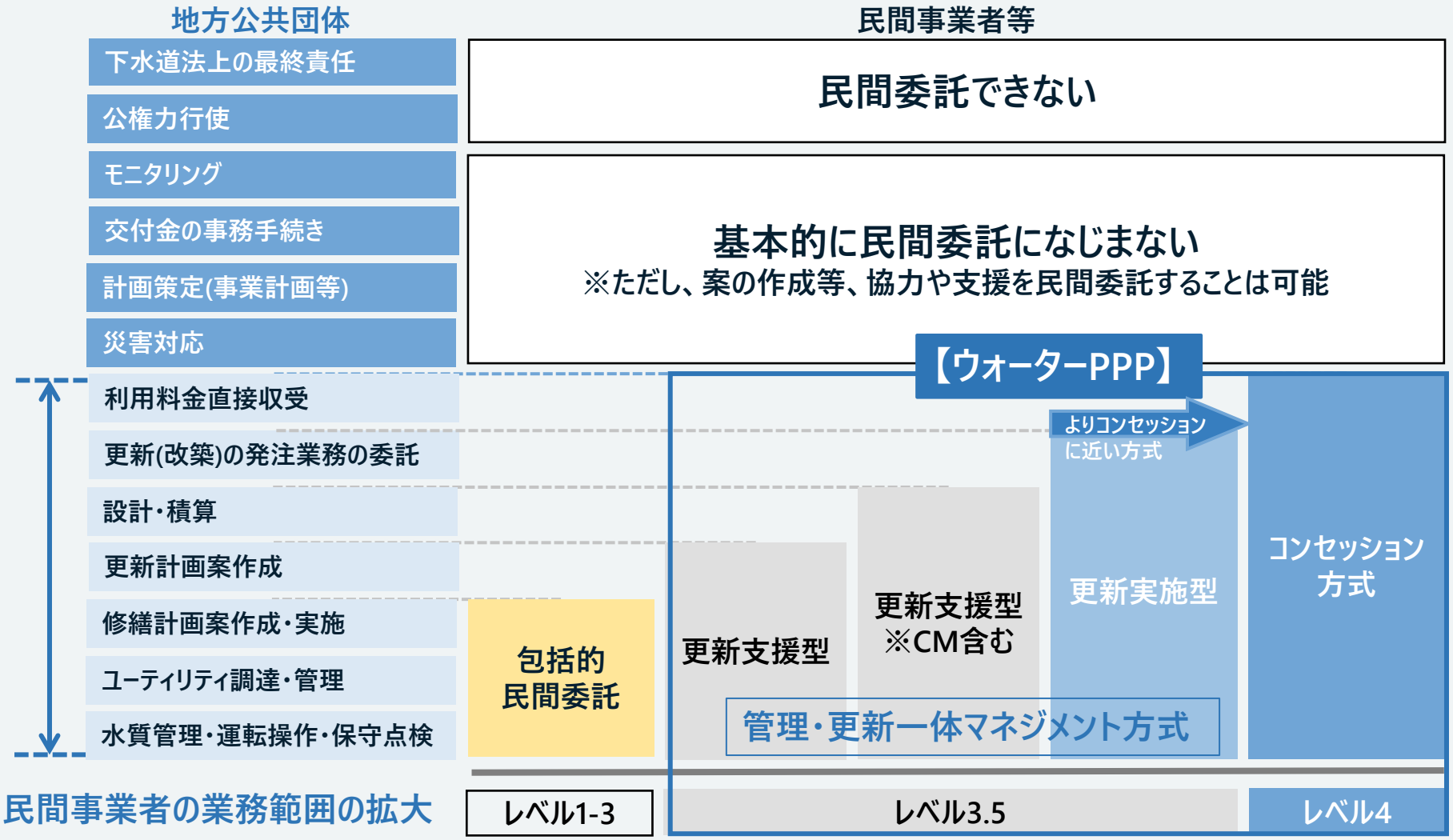
運営中 ウォーターPPP4.0
≪静岡県≫ 浜松市
■下水道

運営中 ウォーターPPP3.5
≪静岡県≫ 富士市
▲工業用水道

公募中 ウォーターPPP3.5
≪静岡県≫ 富士市
■下水道

【参考】ウォーターPPPが制度化され、市場拡大へ動き出す

● ウォーターPPP とは
上下水、工業用水道における**コンセッション方式への段階的な移行**に向けた、**長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする**ための官民連携方式の総称

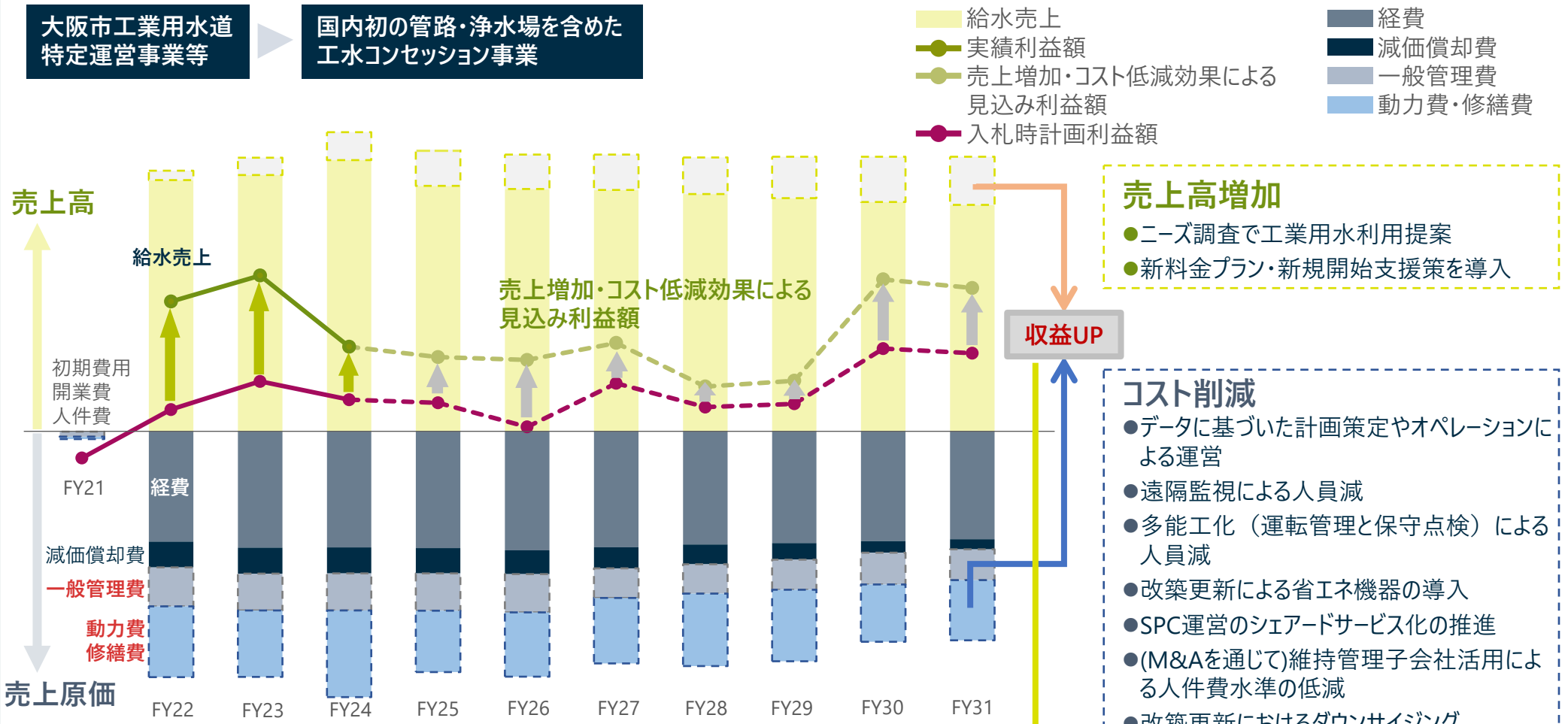


国土交通省「下水道分野における ウォーターPPP ガイドライン(案)」(R6年10月)を基に当社作成

4-2. 水事業のビジネスモデル ≪大阪工業用水の事例≫

- 安定的な売上が見込める事業
- マネジメントおよびオペレーションの効率化によるコスト(修繕費・一般管理費)の低減がカギ

大阪市工業用水道 特定運営事業等 ▶ **国内初の管路・浄水場を含めた工水コンセッション事業**



売上高増加

- ニーズ調査で工業用水利用提案
- 新料金プラン・新規開始支援策を導入

コスト削減

- データに基づいた計画策定やオペレーションによる運営
- 遠隔監視による人員減
- 多能工化（運転管理と保守点検）による人員減
- 改築更新による省エネ機器の導入
- SPC運営のシェアードサービス化の推進
- (M&Aを通じて)維持管理子会社活用による人件費水準の低減
- 改築更新におけるダウンサイジング
- 内製化・長寿命化の推進（保守点検データ、機械・電気のノウハウの活用）
- 維持管理ノウハウに基づいた設備の優先順位に応じた点検・修繕業務
- ベンダーロック解除、標準品の調達

計画事業利益	計画達成期間		
6.2億円	10年間	短縮	4 年間

※経費：下水道法第20条負担金(市への使用料)
非運営権設定対象施設等関連費用(市への施設運用費用)

5. インフラ維持管理に貢献する技術の開発・実装

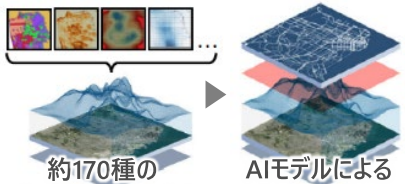
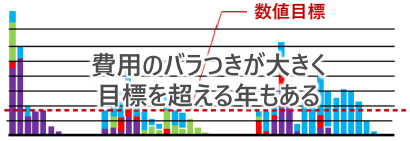
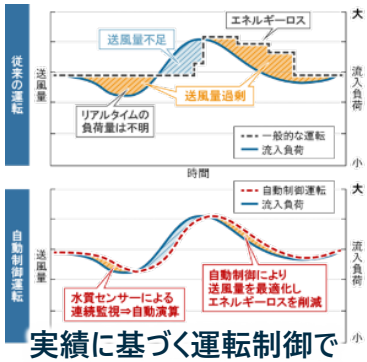
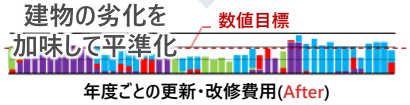
- 各地でインフラ老朽化に起因する事故が多発し、インフラを維持管理する市町村の負担が増大
- 老朽化の割合は加速度的に増加すると言われ、効率的かつ効果的な維持管理手法の確立が喫緊の課題
- インフラ運営のフィールドを持つ強みを活かし、課題解決に資するインフラ維持管理技術の開発・実装を進める

データに基づく維持管理の高度化事例

下水	道路	上水	建物
処理施設の高効率運転	道路の損傷検知	管路の余寿命(RUL)診断	建物修繕・改修計画の最適化

インフロニアがインフラサービスを提供するフィールド（運用に伴い蓄積されたビッグデータなど）

*ライフサイクルコスト

水質データ×自動制御技術	映像データ×振動データ×AIモデル	環境データ×AIモデル	建物診断データ×LCC*概算モデル
ウォーターエージェンシーとの連携	矢崎総業との連携	FRACTAとの連携	グループ内連携
			
			LCC最適化支援ツール 
実績に基づく運転制御でエネルギー利用を高効率化	効率的な道路修繕の実現	喫緊で対応すべき管路を抽出	複数施設を有する顧客の更新・改修計画立案に貢献 【公共施設再編】や【防衛省施設再配置・集約】等の分野に展開可能

オペレーション分析 ⟷ 未来予測

分析・予測技術を活かした高効率なインフラ運用により、維持管理に係る負担（マンパワー、コスト）を大幅に軽減

6. インフロニア・ストラテジー＆イノベーション(ISI)によるインフラ維持管理技術の更なる高度化と実装

- これまで6年間連携実績のあるアクセンチュアとのパートナーシップを強化し、新たに合弁会社「ISI」を設立
- グループ内およびアクセンチュアからの人員約100名が成果にコミットし、“更なる高度化と実装”を強力に推進
- 従来の“守り”のIT投資を30％削減し、この削減分をISIによる“攻め”のIT投資にシフト

インフラ維持管理技術の更なる高度化を強力に推進し開発成果を早期実装

人

インフロニアとアクセンチュアの
人員約100名が成果にコミット

インフロニア
アクセンチュア
→ 約100名

投資

守りのIT投資を30％削減し
攻めのIT・DX投資にシフト

削減（守りの投資） → 攻め

30％
を攻めの投資にシフト

インフロニア
グループ全社の
エンジニアリング力

ISI
インフロニア
ストラテジー&イノベーション

データ活用基盤
×
高度な分析技術

インフラサービスの
実装フィールド
および**リアルデータ**

デジタル技術の更なる高度化
エンジニア知見の
集約・相互利用による
インフラの長寿命化

データ活用の更なる高度化
データ主導型モデルによる
経営管理の高度化

人口減少時代への適応
AI・IT技術による
インフラ運営業務の自動化・省人化

維持管理技術の早期実装による利益貢献

【注意事項】

本資料に記載されている業績数値は、決算短信の数字を億円単位とし、四捨五入しております。
また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。



インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

INFRONEER Holdings Inc.